

平成18年12月期

個別財務諸表の概要

平成19年2月14日

上場会社名 株式会社 船井財産コンサルティング 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 8929 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.funai-zc.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 平林 良仁  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 中塚 久雄 TEL (03) 5321-7021  
 決算取締役会開催日 平成19年2月14日 配当支払開始予定日 平成19年3月26日  
 定時株主総会開催日 平成19年3月24日 単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年12月期の業績 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	11,142	17.8	1,663	53.6	1,447	52.8
17年12月期	9,457	61.6	1,083	73.2	947	66.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年12月期	741	42.9	14,145	25	13,379	19	18.7	10.7	13.0
17年12月期	518	65.7	20,041	13	-	-	16.0	10.0	10.0

(注) ①期中平均株式数 18年12月期 52,412株 17年12月期 25,890株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。  
 ④平成18年11月1日付で、普通株式1株を2株に分割いたしております。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年12月期	13,689	86	4,413	86	32.2	84,216	86	
17年12月期	13,359	52	3,515	52	26.3	134,147	52	

(注) ①期末発行済株式数 18年12月期 52,412株 17年12月期 26,206株  
 ②期末自己株式数 18年12月期 一株 17年12月期 一株  
 ③平成18年11月1日付で、普通株式1株を2株に分割いたしております。

2. 平成19年12月期の業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	7,700		1,900		1,100	
通期	14,300		2,300		1,300	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 24,803円48銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金 (円)						配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当 率 (%)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間			
17年12月期	-	2,500	-	1,250	-	3,750	65	12.6	1.9
18年12月期	-	1,250	-	1,500	-	2,750	111	15.0	2.8
19年12月期 (予想)	-	1,500	-	1,500	-	3,000			

(注) 平成17年2月14日付で普通株式1株を3株に分割、平成17年12月20日付で普通株式1株を2株に分割、また、平成18年11月1日付で普通株式1株を2株に分割いたしております。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の11ページを参照して下さい。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		3,161,299		3,410,179		
2. 売掛金	※2	298,009		423,880		
3. 前渡金		—		263,345		
4. 販売用不動産	※1	6,779,184		5,450,838		
5. 前払費用		29,643		42,004		
6. 繰延税金資産		31,873		42,458		
7. 関係会社短期貸付金		1,070,000		480,000		
8. 未収入金	※2	89,718		30,360		
9. その他	※2	29,996		42,438		
10. 貸倒引当金		△1,209		△131		
流動資産合計		11,488,516	86.0	10,185,374	74.4	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		135,051		148,548		
減価償却累計額		37,522	97,528	50,691	97,857	
2. 車両運搬具		19,623		19,623		
減価償却累計額		3,144	16,479	8,400	11,222	
3. 工具器具備品		39,147		45,553		
減価償却累計額		19,740	19,407	22,713	22,839	
4. 土地			70,132		70,132	
有形固定資産合計			203,548		202,051	1.5
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			38,341		29,936	
2. 電話加入権			895		895	
3. その他			206		182	
無形固定資産合計			39,442		31,013	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		583,878		1,049,455	
2. 長期営業目的投資 有価証券		406,445		—	
3. 関係会社株式		422,412		385,412	
4. 関係会社出資金		16,000		13,000	
5. その他関係会社有 価証券		—		1,681,380	
6. 出資金		20		20	
7. 長期前払費用		683		360	
8. 繰延税金資産		73,101		—	
9. 敷金・保証金		106,323		120,814	
10. その他		19,540		20,965	
投資その他の資産合 計		1,628,405	12.2	3,271,409	23.9
固定資産合計		1,871,397	14.0	3,504,475	25.6
資産合計		13,359,913	100.0	13,689,850	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		79,031		72,972	
2. 短期借入金	※1	2,480,000		2,464,000	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	※1	1,568,000		794,000	
4. 1年以内償還予定の 社債		865,000		940,000	
5. 未払金	※2	208,755		209,852	
6. 未払法人税等		296,020		396,897	
7. 前受金		5,775		19,000	
8. 預り金		405,521		296,556	
9. その他		50,254		163,735	
流動負債合計		5,958,359	44.6	5,357,014	39.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 社債		3,172,500		3,145,000	
2. 長期借入金		262,000		94,000	
3. 匿名組合等出資預り 金		—		195,240	
4. 退職給付引当金		26,156		25,263	
5. 役員退職慰労引当金		122,685		133,583	
6. 預り敷金・保証金		299,768		247,892	
7. 繰延税金負債		—		77,138	
8. その他		2,973		743	
固定負債合計		3,886,084	29.1	3,918,861	28.7
負債合計		9,844,443	73.7	9,275,876	67.8
(資本の部)					
I 資本金	※4	805,817	6.0	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		875,266		—	
資本剰余金合計		875,266	6.6	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		6,750		—	
2. 任意積立金					
別途積立金		1,300,000		—	
3. 当期末処分利益		526,098		—	
利益剰余金合計		1,832,848	13.7	—	—
IV その他有価証券評価差 額金		1,537	0.0	—	—
資本合計		3,515,469	26.3	—	—
負債資本合計		13,359,913	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	805,817	5.9
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	875,266	
資本剰余金合計		—	—	875,266	6.4
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	6,750	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—	—	1,700,000	
繰越利益剰余金		—	—	801,964	
利益剰余金合計		—	—	2,508,714	18.3
株主資本合計		—	—	4,189,798	30.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	224,175	
評価・換算差額等合計		—	—	224,175	1.6
純資産合計		—	—	4,413,973	32.2
負債純資産合計		—	—	13,689,850	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	
I 営業収益						
1. 営業収入		3,217,160		3,704,690		
2. 不動産売上高		6,239,928	9,457,088	7,437,865	11,142,556	100.0
II 営業原価						
1. 営業原価		1,365,490		1,318,418		
2. 不動産売上原価		5,589,987	6,955,478	6,369,655	7,688,074	69.0
営業総利益			2,501,610		3,454,481	31.0
III 販売費及び一般管理費	※2		1,418,231		1,790,660	16.1
営業利益			1,083,378		1,663,821	14.9
IV 営業外収益						
1. 受取利息	※1	67,299		13,295		
2. 受取配当金		557		1,881		
3. その他		4,387	72,244	3,200	18,376	0.2
V 営業外費用						
1. 支払利息		69,866		87,190		
2. 社債利息		30,556		29,189		
3. 社債発行費		89,950		33,079		
4. コミットメントライ ンフィー		—		50,000		
5. その他		17,503	207,876	34,979	234,439	2.1
経常利益			947,746		1,447,757	13.0
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		—		1,077		
2. 固定資産売却益	※3	584		—		
3. 関係会社株式売却益		4,269		9,751		
4. 投資有価証券売却益		—	4,853	3,750	14,579	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
Ⅶ 特別損失						
1. 投資有価証券評価損		11,999		—		
2. 投資有価証券売却損		—		118,645		
3. 関係会社株式売却損		15,978		14,999		
4. 関係会社株式評価損		3,999		—		
5. 固定資産除却損	※4	20,964	52,943	10,743	144,388	1.3
税引前当期純利益			899,656		1,317,948	11.8
法人税、住民税及び 事業税		410,710		589,653		
法人税等調整額		△29,918	380,791	△13,086	576,567	5.1
当期純利益			518,864		741,381	6.7
前期繰越利益			39,991		—	
中間配当額			32,757		—	
当期末処分利益			526,098		—	

営業原価明細書

営業原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 外部委託費		108,149	7.9	34,777	2.6
II 人件費		215,143	15.8	267,315	20.3
III 経費		1,042,198	76.3	1,016,326	77.1
(うち賃借料)	(注2)	(642,052)		(548,814)	
(うち支払手数料)		(323,209)		(377,297)	
当期営業原価		1,365,490	100.0	1,318,418	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2. サブリース（不動産の転貸）収益に対応する賃借料であります。

不動産売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 直接原価		5,514,472	98.6	6,304,329	99.0
(うち建物)		(1,165,245)		(973,332)	
(うち土地)		(4,019,917)		(4,702,200)	
II 人件費		75,515	1.4	65,325	1.0
当期不動産売上原価		5,589,987	100.0	6,369,655	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

## (3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

## 利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年3月25日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			526,098
II 利益処分量			
1. 配当金		32,757	
2. 任意積立金			
別途積立金		400,000	432,757
III 次期繰越利益			93,341

## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	805,817	875,266	875,266	6,750	1,300,000	526,098	1,832,848	3,513,932
事業年度中の変動額								
新株の発行 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当 (千円)	—	—	—	—	—	△65,515	△65,515	△65,515
当期純利益 (千円)	—	—	—	—	—	741,381	741,381	741,381
自己株式の処分 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—
別途積立金の積立 (千円)	—	—	—	—	400,000	△400,000	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	400,000	275,866	675,866	675,866
平成18年12月31日 残高 (千円)	805,817	875,266	875,266	6,750	1,700,000	801,964	2,508,714	4,189,798

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,537	1,537	3,515,469
事業年度中の変動額			
新株の発行 (千円)	—	—	—
剰余金の配当 (千円)	—	—	△65,515
当期純利益 (千円)	—	—	741,381
自己株式の処分 (千円)	—	—	—
別途積立金の積立 (千円)	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	222,637	222,637	222,637
事業年度中の変動額合計 (千円)	222,637	222,637	898,504
平成18年12月31日 残高 (千円)	224,175	224,175	4,413,973

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理 投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理は、匿名組合・任意組合の純資産及び純損益のうち当社の持分相当額をそれぞれ投資有価証券・長期営業目的投資有価証券及び収益・費用として計上しております。 なお、匿名組合・任意組合の純損益の持分相当額の会計処理については、当社の連結子会社が組合事業を推進し従事する営業者となっている匿名組合・任意組合への出資に係る損益は営業損益に計上するとともに長期営業目的投資有価証券を加減し、当社の連結子会社が匿名組合の営業者となっていない匿名組合・任意組合への出資に係る損益は営業外損益に計上するとともに投資有価証券を加減しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(3) 投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理 投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理は、匿名組合・任意組合の純資産及び純損益のうち当社の持分相当額をそれぞれ投資有価証券・その他関係会社有価証券及び収益・費用として計上しております。 なお、匿名組合・任意組合の純損益の持分相当額の会計処理については、当社の連結子会社が組合事業を推進し従事する営業者となっている匿名組合・任意組合への出資に係る損益は営業損益に計上するとともにその他関係会社有価証券を加減し、当社の連結子会社が匿名組合の営業者となっていない匿名組合・任意組合への出資に係る損益は営業外損益に計上するとともに投資有価証券・その他関係会社有価証券を加減しております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法によっております。	販売用不動産 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 10年～39年 車両運搬具 6年 工具器具備品 4年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
4. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。 (2) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	(1) 社債発行費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額（自己都合による期末要支給額の100%相当額）に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
6. 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の利息に係る金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月13日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は4,413,973千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第20号)が平成18年9月8日に公表されたことに伴い、当社の関係会社である投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)について、従来、「長期営業目的投資有価証券」として表示しておりましたが、当事業年度から「その他関係会社有価証券」として表示する方法に変更いたしました。 なお、前事業年度のその他関係会社有価証券は、406,445千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																				
<p>※1. 担保に供している資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,499,767千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,499,767</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,350,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,250,000</td> </tr> </table>	販売用不動産	3,499,767千円	計	3,499,767	短期借入金	1,900,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	1,350,000	計	3,250,000	<p>※1. 担保に供している資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,306,286千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,306,286</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">820,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,520,000</td> </tr> </table>	販売用不動産	2,306,286千円	計	2,306,286	短期借入金	820,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	700,000	計	1,520,000
販売用不動産	3,499,767千円																				
計	3,499,767																				
短期借入金	1,900,000千円																				
1年以内返済予定の長期借入金	1,350,000																				
計	3,250,000																				
販売用不動産	2,306,286千円																				
計	2,306,286																				
短期借入金	820,000千円																				
1年以内返済予定の長期借入金	700,000																				
計	1,520,000																				
<p>※2. 関係会社に対するものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,937千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">69,419</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">6,544</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">38,637</td> </tr> </table>	売掛金	8,937千円	未収入金	69,419	その他(流動資産)	6,544	未払金	38,637	<p>※2. 関係会社に対するものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">27,416千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">25,717</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">4,909</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> </table>	売掛金	27,416千円	未収入金	25,717	その他(流動資産)	4,909	未払金	354				
売掛金	8,937千円																				
未収入金	69,419																				
その他(流動資産)	6,544																				
未払金	38,637																				
売掛金	27,416千円																				
未収入金	25,717																				
その他(流動資産)	4,909																				
未払金	354																				
<p>3. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額</p> <p style="text-align: right;">1,537千円</p>	<p>3. _____</p>																				
<p>※4. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">72,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">26,206株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	72,000株	発行済株式総数	普通株式	26,206株	<p>※4. _____</p>														
授権株式数	普通株式	72,000株																			
発行済株式総数	普通株式	26,206株																			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																								
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">67,070千円</td> </tr> </table>	受取利息	67,070千円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">12,810千円</td> </tr> </table>	受取利息	12,810千円																				
受取利息	67,070千円																								
受取利息	12,810千円																								
<p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は38.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は61.4%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">57,085千円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">656,715</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">87,428</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">118,867</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">60,943</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">39,710</td> </tr> </table>	広告宣伝費	57,085千円	人件費	656,715	賃借料	87,428	支払手数料	118,867	役員退職慰労引当金繰入	60,943	減価償却費	39,710	<p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は25.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は74.8%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">71,588千円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">920,444</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">109,527</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">119,384</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">18,630</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">37,424</td> </tr> </table>	広告宣伝費	71,588千円	人件費	920,444	賃借料	109,527	支払手数料	119,384	役員退職慰労引当金繰入	18,630	減価償却費	37,424
広告宣伝費	57,085千円																								
人件費	656,715																								
賃借料	87,428																								
支払手数料	118,867																								
役員退職慰労引当金繰入	60,943																								
減価償却費	39,710																								
広告宣伝費	71,588千円																								
人件費	920,444																								
賃借料	109,527																								
支払手数料	119,384																								
役員退職慰労引当金繰入	18,630																								
減価償却費	37,424																								
<p>※3. 固定資産売却益は、車両運搬具584千円であります。</p>	<p>※3. _____</p>																								
<p>※4. 固定資産除却損の内訳は、ソフトウェア20,421千円、工具器具備品542千円であります。</p>	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は、ソフトウェア8,860千円、工具器具備品1,882千円であります。</p>																								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当する事項はありません。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">24,052</td> <td style="text-align: right;">7,547</td> <td style="text-align: right;">16,504</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,052</td> <td style="text-align: right;">7,547</td> <td style="text-align: right;">16,504</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,947千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,694</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,642</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,738千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,610</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">475,214千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,465,965</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,941,179</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	24,052	7,547	16,504	合計	24,052	7,547	16,504	1年内	3,947千円	1年超	12,694	合計	16,642	支払リース料	3,738千円	減価償却費相当額	3,610	支払利息相当額	191	未経過リース料		1年内	475,214千円	1年超	1,465,965	合計	1,941,179	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">23,670</td> <td style="text-align: right;">11,471</td> <td style="text-align: right;">12,199</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,670</td> <td style="text-align: right;">11,471</td> <td style="text-align: right;">12,199</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,940千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,452</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,392</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,103千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,945</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">347,220千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,118,745</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,465,965</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	23,670	11,471	12,199	合計	23,670	11,471	12,199	1年内	3,940千円	1年超	8,452	合計	12,392	支払リース料	4,103千円	減価償却費相当額	3,945	支払利息相当額	215	未経過リース料		1年内	347,220千円	1年超	1,118,745	合計	1,465,965
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
工具器具備品	24,052	7,547	16,504																																																														
合計	24,052	7,547	16,504																																																														
1年内	3,947千円																																																																
1年超	12,694																																																																
合計	16,642																																																																
支払リース料	3,738千円																																																																
減価償却費相当額	3,610																																																																
支払利息相当額	191																																																																
未経過リース料																																																																	
1年内	475,214千円																																																																
1年超	1,465,965																																																																
合計	1,941,179																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
工具器具備品	23,670	11,471	12,199																																																														
合計	23,670	11,471	12,199																																																														
1年内	3,940千円																																																																
1年超	8,452																																																																
合計	12,392																																																																
支払リース料	4,103千円																																																																
減価償却費相当額	3,945																																																																
支払利息相当額	215																																																																
未経過リース料																																																																	
1年内	347,220千円																																																																
1年超	1,118,745																																																																
合計	1,465,965																																																																

## (有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    未払事業税</td> <td style="text-align: right;">21,814</td> </tr> <tr> <td>    未払家賃</td> <td style="text-align: right;">4,022</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">6,037</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,873</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">6,980</td> </tr> <tr> <td>    関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">4,882</td> </tr> <tr> <td>    退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">10,335</td> </tr> <tr> <td>    役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">49,920</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">2,036</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,156</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">106,030</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,054</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,054</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△1,054</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">104,975</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.3</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	繰延税金資産 (流動)		未払事業税	21,814	未払家賃	4,022	その他	6,037	繰延税金資産 (流動) 小計	31,873	繰延税金資産 (固定)		投資有価証券評価損	6,980	関係会社株式評価損	4,882	退職給付引当金	10,335	役員退職慰労引当金	49,920	その他	2,036	繰延税金資産 (固定) 小計	74,156	繰延税金資産合計	106,030	繰延税金負債		繰延税金負債 (固定)		その他有価証券評価差額金	△1,054	繰延税金負債 (固定) 小計	△1,054	繰延税金負債合計	△1,054	繰延税金資産の純額	104,975	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    未払事業税</td> <td style="text-align: right;">30,610</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">11,847</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,458</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">9,795</td> </tr> <tr> <td>    退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">10,279</td> </tr> <tr> <td>    役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">54,355</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">2,227</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,658</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">119,116</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△153,796</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△153,796</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△153,796</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">△34,681</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.8</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	繰延税金資産 (流動)		未払事業税	30,610	その他	11,847	繰延税金資産 (流動) 小計	42,458	繰延税金資産 (固定)		投資有価証券評価損	9,795	退職給付引当金	10,279	役員退職慰労引当金	54,355	その他	2,227	繰延税金資産 (固定) 小計	76,658	繰延税金資産合計	119,116	繰延税金負債		繰延税金負債 (固定)		その他有価証券評価差額金	△153,796	繰延税金負債 (固定) 小計	△153,796	繰延税金負債合計	△153,796	繰延税金負債の純額	△34,681	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8
繰延税金資産	(千円)																																																																																																
繰延税金資産 (流動)																																																																																																	
未払事業税	21,814																																																																																																
未払家賃	4,022																																																																																																
その他	6,037																																																																																																
繰延税金資産 (流動) 小計	31,873																																																																																																
繰延税金資産 (固定)																																																																																																	
投資有価証券評価損	6,980																																																																																																
関係会社株式評価損	4,882																																																																																																
退職給付引当金	10,335																																																																																																
役員退職慰労引当金	49,920																																																																																																
その他	2,036																																																																																																
繰延税金資産 (固定) 小計	74,156																																																																																																
繰延税金資産合計	106,030																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
繰延税金負債 (固定)																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	△1,054																																																																																																
繰延税金負債 (固定) 小計	△1,054																																																																																																
繰延税金負債合計	△1,054																																																																																																
繰延税金資産の純額	104,975																																																																																																
法定実効税率	40.3%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																																
その他	0.8																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3																																																																																																
繰延税金資産	(千円)																																																																																																
繰延税金資産 (流動)																																																																																																	
未払事業税	30,610																																																																																																
その他	11,847																																																																																																
繰延税金資産 (流動) 小計	42,458																																																																																																
繰延税金資産 (固定)																																																																																																	
投資有価証券評価損	9,795																																																																																																
退職給付引当金	10,279																																																																																																
役員退職慰労引当金	54,355																																																																																																
その他	2,227																																																																																																
繰延税金資産 (固定) 小計	76,658																																																																																																
繰延税金資産合計	119,116																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
繰延税金負債 (固定)																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	△153,796																																																																																																
繰延税金負債 (固定) 小計	△153,796																																																																																																
繰延税金負債合計	△153,796																																																																																																
繰延税金負債の純額	△34,681																																																																																																
法定実効税率	40.3%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9																																																																																																
その他	0.6																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8																																																																																																

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	134,147円52銭	1株当たり純資産額	84,216円86銭
1株当たり当期純利益	20,041円13銭	1株当たり当期純利益	14,145円25銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13,379円19銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありませんので記載しておりません。</p> <p>平成17年2月14日付で株式1株につき3株、平成17年12月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下の通りであります。</p>		<p>平成18年11月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下の通りであります。</p>	
1株当たり純資産額	117,827円67銭	1株当たり純資産額	67,073円76銭
1株当たり当期純利益	14,825円24銭	1株当たり当期純利益	10,020円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13,474円36銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	518,864	741,381
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	518,864	741,381
普通株式の期中平均株式数(株)	25,890	52,412
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	3,001
(うち新株予約権)	—	(3,001)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	第二回ストック・オプション(株式換算数5,000株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
<p>平成18年2月20日開催の取締役会において、第14回定時株主総会で承認された「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」について、具体的な発行内容を次の通り決定しました。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成18年2月28日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 1,000個</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 2,000株</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株当たり 50,000円</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成19年1月1日から平成22年12月31日</p> <p>(7) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価格のうち資本組入額 1株当たり 25,000円</p> <p>(8) 新株予約権の割当対象者数 当社取締役 4名、当社監査役 3名 当社従業員 80名、その他 14名 総数101名</p>	<p>_____</p>

## 7. 役員の異動

### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の異動

当社は、平成19年3月24日開催予定の定時株主総会の承認をもって、下記の通り役員の異動を行なう予定であります。

#### ① 新任取締役候補

取締役 佐藤 安彦（現 執行役員第五事業部長）

取締役 松浦 健（現 執行役員第六事業部長）

取締役 島田 晴雄

取締役 大野 潔

なお、島田 晴雄氏、大野 潔氏は社外取締役候補者であります。

#### ② 退任予定取締役

該当事項はありません。

#### ③ 新任監査役候補

（非常勤）監査役 本田 俊雄

なお、本田 俊雄氏は社外監査役候補者であります。

#### ④ 退任予定監査役

該当事項はありません。

### (3) 就任予定日

平成19年3月24日